

[13] ヨルダン

1. ヨルダンの概要と開発課題

(1) 概要

1999年に即位したアブドゥラー国王は、国民の生活水準向上を最優先課題と位置づけ、自ら経済政策の決定過程に深く関与し、行財政、教育、メディア、司法等の各方面での改革を推進している。2006年1月、今後10年間の政治、社会、経済面における改革の枠組みを定めるものとして「国家アジェンダ」(The National Agenda)を策定し、これにより、一層の改革を推し進めていくことを表明している。

ヨルダンは、シリア、イラク、サウジアラビア及びイスラエルに囲まれており、中東情勢が国内の安定に直結している。特に、パレスチナ自治区に隣接し、国内においても全人口の約3分の2がパレスチナ系であることから、パレスチナ情勢の影響を最も受けやすい国である。中東和平プロセスの主要なプレーヤーでもあり、1994年にイスラエルとの和平条約を締結し、中東和平達成に向けて一貫して積極的かつ建設的な外交努力を展開してきている。2003年の対イラク武力行使に際しては、アブドゥラー国王は中東全体に重大な結末をもたらすとして事前に警告し続けてきたが、戦争が不可避と判断すると、米国の行動を非公式に支持した。対イラク武力行使後はイラク復興支援に独自の貢献を行う一方、首都アンマンはイラク国内での活動の制限がある国際機関やドナー諸国による対イラク支援の拠点として機能してきている。

非産油国で、主要な外貨手段を持たないヨルダンは、恒常的な国際収支赤字を抱えていたため、1980年代末から数次にわたるIMFの構造調整プログラムを受け入れてきたが、2004年7月に同プログラムは終了した。また、ヨルダンは経済のグローバル化の推進に積極的に取り組み、2000年にWTOへの加盟を実現、米国と自由貿易協定(FTA)を締結し、2001年にはEUと、2009年にはカナダともFTAを署名するなど外貨導入と自由貿易による経済成長を図ってきており、1人当たりGNIは、この10年間で倍増し、2010年は4,350ドル(2011年、世銀)に達している。最近のヨルダン経済は、イラク戦争後落ち込んでいたイラク関連貿易の回復、国内需要の増大等により良好な経済指標を示す一方で、巨額の公的債務、海外からの無償資金援助への過度の依存など財政面での構造的な問題に加え、最近の世界的金融危機の影響を受けて財政赤字は継続している。また、急激な人口増により、失業率及び貧困率はわずかながら改善しつつあるものの、依然として高い水準で推移している。

(2) 国家アジェンダ

国家アジェンダは、今後10年間(2006～2015年)の国家戦略を定めた国民的目標のための包括的な国家開発計画として、「国家社会経済開発行動計画(The National Social and Economic Action Plan)」(2004～2006年)を継承して策定された。主な目標として、収入向上の機会拡大、生活水準の向上、社会福祉の保障を通じて国民生活の質を改善することを掲げ、2012年までの期間は、全ての人々に雇用機会を提供すること、2013年から2017年までの期間は、産業基盤の改良と強化、2018年以降の期間は、知的経済における世界規模の競争力を志向することを掲げている。対象分野としては、政治参加、司法、立法、投資開発、財政改革、雇用支援及び職業訓練、社会保障、教育・科学、インフラ設備の改善等が挙げられている。

「国家アジェンダ」に掲げられた2004年を基準とした2017年の主な数値目標は以下のとおりである。

- (イ) 平均GDP実質成長率：5%→7%、(ロ) 対GDP債務比率：91%→36%、(ハ) 財政収支：-11.8%→1.8%、
- (ニ) 対GDP貯蓄比率：13%→27%、(ホ) 貿易収支：-24億ドル→-9億ドル、(ヘ) 失業率：12.5%→6.8%。

ヨルダン

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	6.0	3.2
出生時の平均余命	(年)	73	67
G N I	総 額 (百万ドル)	25,695.58	3,805.25
	一人あたり (ドル)	3,970	1,390
経済成長率	(%)	2.3	1.0
経常収支	(百万ドル)	-1,250.68	-227.13
失 業 率	(%)	12.9	-
対外債務残高	(百万ドル)	6,615.04	8,332.91
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	10,914.73	2,510.99
	輸 入 (百万ドル)	16,300.06	3,568.56
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-5,385.32	-1,057.58
政府予算規模(歳入)	(百万ヨルダン・ディナール)	4,187.80	697.55
財政収支	(百万ヨルダン・ディナール)	-1,508.90	-93.14
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	16.5
財政収支	(対GDP比, %)	-8.5	-3.5
債務	(対GNI比, %)	26.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	46.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	5.5	8.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	760.55	885.97
面 積	(1000km ²) ^(注2)	89	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家アジェンダ (2006～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,459.99	3,956.10
	対日輸入 (百万円)	19,147.20	9,033.33
	対日収支 (百万円)	-11,687.21	-5,077.23
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	—
ヨルダンに在留する日本人数 (人)		345	90
日本に在留するヨルダン人数 (人)		183	65

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1.9(2009年)	4.8
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	99.4
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	99(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18.4(2010年)	32.2
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	25(2009年)	39
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	59(2008年)	110
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	5.6(2009年)	16
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2008年)	97
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8(2009年)	24.4
人間開発指数 (HDI)		0.698(2011年)	0.591

注) []内は範囲推計値。

2. ヨルダンに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ヨルダンに対する経済協力として、円借款が1974年より、無償資金協力が1979年より開始された。1985年には日本国政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともにJOCVの派遣が開始された。円借款については1999年の「観光セクター開発」を最後に実施されていないが、無償資金協力及び技術協力については現在に至るまで継続的に実施している。

(2) 意義

ヨルダンは、中東和平プロセス、イラク復興支援、テロ対策、難民支援といった地域・国際社会の安定に向けた重要課題において積極的な貢献を行うとともに、国内的には各方面において改革を推進している。こうした点を勘案し、ヨルダンの安定が中東地域の安定にとって不可欠であるとの国際的な認識を共有した上で、我が国のヨルダンとの伝統的に緊密な関係を踏まえ、積極的にODAを実施してきている。

(3) 基本方針：周辺地域における改革・安定化のモデル構築とその波及

我が国は、中東・北アフリカ諸国における安定的な体制移行及び国内諸改革に対する支援として、「公正な政治・行政運営」、「人づくり」、「雇用創出・産業育成」を柱に位置付けている。ヨルダンは、自らが地域における改革・安定化のモデルとなり、その波及に積極的な役割を担う強い意思を示している。我が国は、ヨルダンの人材育成や資源の適正管理・効率的利用の支援を通じて、同国自身が安定的な自立発展を確保するとともに、穏健・安定勢力として引き続き地域安定化に建設的な役割を担い続けられることを目標として支援を行う。

(4) 重点分野

(イ) 自立的・持続的な経済成長の後押し

ヨルダンの持続的な経済成長の基盤を確保するため、政府部門において安定的なマクロ経済運営に係る開発政策の立案・実施を支援する。また、これと連動して、民間部門において、産業界のニーズに対応した質の高い人材の育成、雇用吸収力が高い中小企業の育成、観光業等の開発可能性の高い産業の振興等を制度面・技術面から支援していく。

また、ヨルダンにおいて、水やエネルギーの希少な資源の需給ギャップ解消は喫緊の課題である。資源の適正管理と効率的利用のために、関連インフラの整備、技術支援、啓蒙活動・環境教育等を通じて水資源の有効活用と省エネを推進する一方、その供給増加に資する大規模事業に対しては、民間資金を主としつつも、

ヨルダン

これと連携した戦略的な公的支援を検討していく。

(ロ) 貧困削減・社会的格差の是正

近年、首都等の一部の都市圏で生活水準が向上する一方、大部分の農村部は経済成長から取り残され、地域や社会的集団間の格差が拡大しつつある。特にパレスチナ難民、障害者、女性等の社会的弱者の現状を改善するため、教育・保健等の民生分野を支援する一方、経済的な自立、長期的な地位向上のために、関連する政策の立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善等を支援する。

(ハ) 平和への投資・地域間協力

我が国は、ヨルダンが地理的に域内の要衝に位置し、地域の安定化に積極的な役割を果たしていることを踏まえ、同国の地雷・テロ対策等の支援を通じて域内の安全なヒトとモノの移動を促進する。また、我が国の技術協力により蓄積された成果を踏まえ、2004年に署名された「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に基づき、パレスチナ、イラク、イエメン等の周辺諸国に対する第三国研修を実施していく。

中東和平プロセスにおいて、ヨルダンが更に積極的な役割を果たせるようになるために必要な支援を行う。具体的には、「平和と繁栄の回廊」構想の具体化に向けて、今後、パレスチナ側で生産される製品がヨルダン経由で国際市場に輸出される場合に、その流通・市場開拓等に係るヨルダンの取組みを更に促進するために必要な支援を検討していく。

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力として、環境・気候変動対策無償資金協力、ノンプロジェクト無償資金協力を実施したほか、水・環境・保健・障害者支援・女性のエンパワーメント等の各分野を中心に日本NGO連携無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力（専門家及びJOCV等の派遣）を実施した。

(6) その他留意点・備考点

プログラム・アプローチの強化による援助効果の向上に向けて、ヨルダン側との政策対話を一層密にしている。

3. ヨルダンにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDPが事務局を務めるドナー調整会合及び特定分野・課題毎のサブグループ会合が定期的に開催され、また、ヨルダン計画・国際協力省主催の特定分野毎のドナー向け会合も開催されており、我が国はいずれも参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	27.77	9.95 (9.75)
2007年	－	30.29	9.26 (9.15)
2008年	－	12.49	10.82 (10.68)
2009年	－	51.05	10.76 (10.50)
2010年	－	16.93 (0.13)	10.93
累 計	2,044.25	658.92 (0.13)	296.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-49.62	25.98	8.06	-15.58
2007年	-56.36	18.52	9.54	-28.31
2008年	-81.97	21.47	10.42	-50.08
2009年	-98.51	30.29	10.84	-57.37
2010年	-107.07	43.75	12.44	-50.89
累 計	762.85	571.10	264.31	1,598.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 353.33	日本 23.55	ドイツ 21.93	イタリア 14.40	カナダ 7.91	23.55	441.46
2006年	米国 329.50	ドイツ 17.18	イタリア 9.56	スペイン 8.02	カナダ 5.51	-15.58	365.06
2007年	米国 259.51	ドイツ 27.87	スペイン 10.26	カナダ 8.80	イタリア 7.54	-28.31	291.71
2008年	米国 384.05	ドイツ 21.72	イタリア 17.50	スペイン 12.65	韓国 12.02	-50.08	428.57
2009年	米国 394.61	フランス 58.94	ドイツ 39.77	イタリア 12.94	カナダ 10.97	-57.37	486.26

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	UNRWA 101.79	EU Institutions 37.20	Arab Agencies 3.11	Montreal Protocol 2.90	UNTA 1.71	1.73	148.44
2006年	UNRWA 100.80	EU Institutions 50.23	Arab Agencies 3.04	UNTA 1.56	UNFPA 1.11	0.19	156.93
2007年	UNRWA 110.93	EU Institutions 67.33	GEF 12.85	UNICEF 2.27	GFATM 1.76	0.15	195.29
2008年	UNRWA 130.80	EU Institutions 106.59	GEF 6.57	IFAD 4.16	Arab Agencies 3.04	2.91	254.07
2009年	UNRWA 133.45	EU Institutions 85.44	GEF 5.46	Arab Agencies 5.38	GFATM 2.57	0.64	232.94

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	2,044.25億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	520.39億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	245.60億円 研修員受入 1,307人 専門家派遣 454人 調査団派遣 1,372人 機材供与 3,983.91百万円 協力隊派遣 296人 その他ボランティア 129人
2006年	な し	27.77億円 ヨルダン溪谷北・中部給水網改善・拡張計画 (国債2/3) (9.31) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (5.11) ノン・プロジェクト無償 (13.00) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.35)	9.95億円 (9.75億円) 研修員受入 92人 (86人) 専門家派遣 61人 (59人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 40.00百万円 (40.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (18人)

ヨルダン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	30.29億円 ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画 (国債3/3) (8.11) 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (2/3) (6.68) ノン・プロジェクト無償資金協力 (15.00) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.50)	9.26億円 (9.15億円) 研修員受入 62人 (60人) 専門家派遣 58人 (56人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 15.14百万円 (15.14百万円) 留学生受入 26人 (協力隊派遣) (30人) (その他ボランティア) (12人)
2008年	な し	12.49億円 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (11.92) 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.31)	10.82億円 (10.68億円) 研修員受入 132人 (129人) 専門家派遣 54人 (52人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 9.28百万円 (9.28百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (12人)
2009年	な し	51.05億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (18.00) 空港治安対策強化計画 (14.37) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.40) 上水道エネルギー効率改善計画 (11.32) 日本NGO連携無償(2件) (0.41) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.56)	10.76億円 (10.50億円) 研修員受入 163人 (160人) 専門家派遣 49人 (46人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 20.16百万円 (20.16百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (54人) (その他ボランティア) (13人)
2010年	な し	16.93億円 南部地域給水改善計画(詳細設計) (0.47) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 日本NGO連携無償(3件) (0.81) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.51) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.13)	10.93億円 研修員受入 120人 専門家派遣 32人 調査団派遣 46人 機材供与 44.09百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 12人
2010年度までの累計	2,044.25億円	658.92億円	296.61億円 研修員受入 1,862人 専門家派遣 699人 調査団派遣 1,501人 機材供与 4,112.58百万円 協力隊派遣 440人 その他ボランティア 178人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
博物館活動を通じた観光振興プロジェクト	04.12～07.12
無収水対策能力向上プロジェクト	05. 8～08. 7
ICTを活用した理科教育のための学習教材センター（LRC）機能強化プロジェクト	06. 2～09. 2
南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	06. 7～11. 7
灌漑農地水管理技術プロジェクト	06. 8～08. 3
職業訓練マネジメント強化プロジェクト	06.11～10.10
パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト	07. 1～09. 3
乾燥地砂防・治水支援計画	07.10～11. 3
ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン乾燥地域における先進農業技術の導入計画プロジェクト	08. 6～11. 5
無収水対策能力向上プロジェクトフェーズ2	09. 1～11. 7
パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト	09. 6～12. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業品質/生産性向上（カイゼン）手法普及計画プロジェクト ヨルダン渓谷道路開発計画調査	10.10～13. 3 10.10～11. 8

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南部地域給水改善計画 準備調査2（概略設計調査）	10. 4～10.12

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
母子保健センター超音波検診機器更新計画 マルカ難民キャンプ障害児支援計画 ガザ・パレスチナ難民キャンプにおける幼稚園拡張計画 北部国境地雷除去計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は369頁に記載。

イエメン、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン、パレスチナ、レバノン

- ④食糧援助(UNRWA経由)(06)(07)(08)(09)(10)

